② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	279,042,000円
期待運用収益	10,045,512円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,241,183円
事業主からの拠出額	32,070,504円
退職給付の支払額	△ 7,730,000円
制度加入者からの拠出額	5,265,167円
期末における年金資産	294,452,000円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	475,073,300円
退職給付費用	56,352,200円
退職給付への支払額	△ 26,416,100円
期末における退職給付引当金	505,009,400円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	230,185,771円
年金資産	△ 294,452,000円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 64,266,229円
非積立型制度の未積立退職給付債務	505,009,400円
小計	440,743,171円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	440,743,171円
退職給付引当金	505,009,400円
前払年金費用	△ 64,266,229円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	440,743,171円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,237,766円
利息費用	3,666,083円
期待運用収益	△ 10,045,512円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26,597,030円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	56,352,200円
合計	88,807,567円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48.3%
株式	40.7%
現金及び預金	4.7%
その他	6.3%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.46%
長期期待運用収益率	3.60%

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当する事項はありません。

独立行政法人福祉医療機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ又は事務所にて閲覧ください。

㈱ 貸借対照表等の計数は百万円未満を切り捨てしているので、合計と端数において合致しないものがあります。

令和７年９月30日

東京都港区虎ノ門４丁目３番13号
独立行政法人福祉医療機構
理事長　松縄　　正

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	
資産の部		
Ⅰ流動資産		
現金及び預金	103,101	
金銭の信託	67,773	
有価証券	54,500	
１年以内回収予定長期貸付金	383,422	
未収収益	2,710	
未収金	633	
未収財源措置予定額㈱	1,638	
その他	30	
貸倒引当金	△ 1,159	
賞与引当金見返㈱	207	
流動資産合計		612,861